

横浜市政新聞

市民に
 新たな負担

「横浜みどり税」

自・民・公・民ヨコが賛成で可決、日本共産党は反対

「緑の保全及び創造に資する事業の充実を図るため」として、横浜市は「横浜みどり税」を来年4月から導入します。この新たな税によって年間24億円を徴収し、新設する基金へ積み立て、主に地主が相続などで手放さざるを得ない樹林地や農地の買収に当てるとしています。



横浜みどり税について市長に質問する大貫憲夫議員（12月4日、横浜市庁舎・本会議場）

減額された税額案

10月に提案された税制案では、年間で個人に1100円、法人に年間均等割額の11%相当額の市民税超過課税でしたが、12月4日に議会に提出された議案では個人900円、法人9%に税額がダウン。市長は、減額の理由について「現下の経済状況などを考えたときに、負担感を減らしていこうということも勘案をして、話を様々な角度からする中で、最後は900円になった」と述べています（11月26日記者会見）。

には連日、みどり税についての電話やメール、ファックスが寄せられています。その大部分が党市議団発行の号外を見るまで「知らなかった」というもの。加えて、ほとんどの人が新税導入に反対です。

議会では

議会では、12月4日にみどり税に対する質疑が本会議で行われ、全会派から全部で9人の議員が質問。担当常任委員会でも4日間の審議が行われ、12月12日の本会議には全会派が討論を行いました。ひとつの議案に対してこれほど多くの会派・議員が発言するのは、横浜市議会ではきわめて異例なことでした。

日本共産党は反対

日本共産党の大貫憲夫議員は12月4日の本会議で、市民に周知徹底していないのは行政による権力の横暴だと中田市長を批判。

さらに、景気後退、金融不安など不況が深刻化する今なぜ増税なのか、横浜の緑の減少の原因を正確に全面的に捉えることや、開発抑制策、農業振興策の強化が必要などと述べたうえで、南本牧の大水深コンテナ埠頭や新市庁舎整備、高速横浜環状道路建設などの大型開発事業



貴重な緑の中を貫通する横浜環状南線完成予想図。緑が失われ、排気ガスや騒音などの影響も懸念されます。（横浜市道路局HPより）

横浜みどり税の概要

- 税率（市民税に超過課税）
 個人：年間900円
 法人：年間均等割額の9%相当額
- 納税義務者
 個人市民税均等割納税義務者 約181万人
 ＊所得が一定金額以下の方は課税されません。
 法人市民税均等割納税義務者 約9万5000社
 ＊ただし、当初2年度間は利益計上のない法人を除く
- 実施期間
 2009～2014年度の5年間

を見直しすれば、横浜みどりアップ計画の予算は十分に確保できると主張しました。

それに対して中田市長は、大型開発はいずれも大事だと述べました。

担当常任委員会では、中島文雄議員が論陣をはりました。

自公民「苦渋の決断」?

自民・民主・公明の主要会派からは、議論の中では不況のいまなぜ課税か、税額の根拠がいまいいなどの批判的な発言もありましたが、結局は「苦渋の決断」を強調して賛成しました。また、「自らも議員定数削減など議会改革を進めていく」と発言しました。

採決の結果、日本共産党と無所属クラブが反対しましたが、自民党、民主党、公明党、民主党ヨコハマ会の賛成多数で、みどり税は可決されました。

かえよう
 すみよい
 よこはまへ

- 1面 市民に新たな負担「横浜みどり税」
- 2面 2008年第4回議会から市バス・暫定路線が営業路線に

Yokohama 横浜ビュー
 View 横浜のご紹介



西洋理髪発祥之地碑「ZANGIRI」

一ザンギリ頭をたいてみれば文明開化の音がするー開国後断髪令に先立って、明治2年(1669年)に横浜で小倉虎吉が日本初の「西洋理髪店」を開きました。一瞬なあと?と思ってしまう斬新なデザインの製作は木村聖太郎氏。1989年11月に神奈川県理容環境衛生組合、全国理容環境衛生同業組合連合会より寄贈。山下公園内大榎橋寄り。
 最寄り駅: JR京浜東北線・根岸線「関内駅」または「石川町駅」より徒歩15分。みなとみらい線「元町中華街駅」山下公園口より徒歩4分。

市政への「意見・要望」は日本共産党横浜市議員団へ



大貫憲夫議員 (団長・青葉区) n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp



中島文雄議員 (副団長・鶴見区) mail@nakajima-fumio.com



関美恵子議員 (港南区) mail@seki-mieko.jp



河治民夫議員 (旭区) mail@kawaji-tamio.jp



白井正子議員 (港北区) mail@shirai-masako.jp

市民意見募集では

10月18日～11月9日に行われた市民意見募集には711通が提出され、税制案の導入に反対など否定的な意見が363通(51%)、導入に賛成、やむを得ないなど肯定的な意見が178通(25%)でした。

緑を守り育てることについては賛成意見が大多数ですが、新税に批判的な意見としては「乱開発を許しておいて、今になって緑をといわれても納得できない」など市が開発を容認してきたことや、「この不景気に税金を上げるのはいかなものか」など生活や営業の大変さが目立ちました。

また、市民意見募集では、市民周知の進め方などについての意見が136件もあり、「もっと市民の意見を聴いて進めるべき」「市民の大多数はみどり新税を知らない」などの意見が寄せられました。

市議団に連日メールが

党市議団が11月下旬に「緑新税」についての横浜市政新聞号外を発行して以来、市議団控室